富士見市下水道事業における
ウォーターPPP導入検討に関するマーケットサウンディング

第2回説明会資料

令和8年10月28日(水)

富士見市　建設部　下水道課



目次

1. はじめに

2.富士見市下水道事業の概要(昨年度説明会のおさらい)

3.富士見市下水道事業の現況及び課題(昨年度説明会のおさらい)

4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について

5.富士見市ウォーターPPP事業スキーム

6.参加要件

7.今後の予定

8.アンケート調査について



1. はじめに

1. はじめに（本説明会の趣旨）

本市では、公共下水道事業の持続可能な運営に向けて、民間の経営ノウハウや創意工夫等を活用した新たな官民連携方式「ウォーターPPP」の導入を検討しており、令和6年度に基礎調査、令和7年度に導入可能性調査を実施いたしました。

本説明会は、昨年度取りまとめたスキーム（案）や事業数量などに対するご意見等を把握し、導入に向けた検討に活用することを目的としています。

そのうえで、アンケート調査を通じて皆様のご意見を把握し、今後の公募資料の作成等に活用していく方針です。

本説明会資料で示す「ウォーターPPPの対象施設」や「対象業務」などの事業スキーム案は、現時点における暫定的な情報です。今後の検討結果等により内容が変更される場合があることをあらかじめご了承ください。



2. 富士見市下水道事業の概要

※昨年度説明会のおさらい

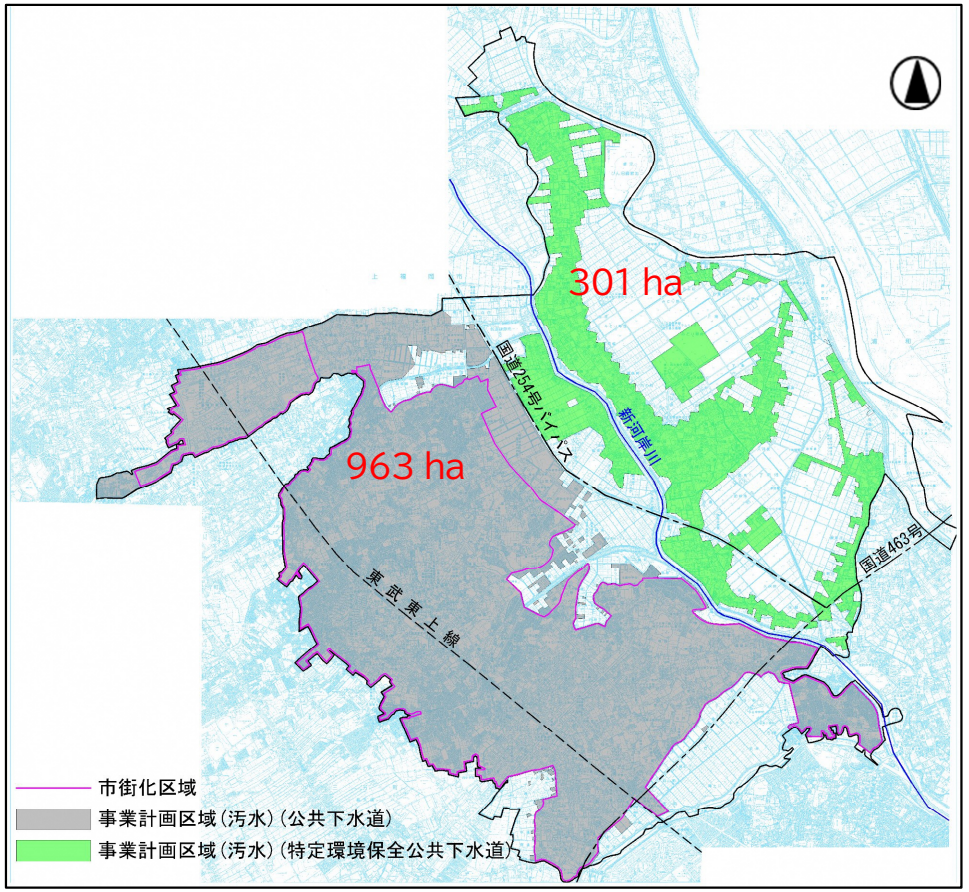
2. 富士見市下水道事業の概要(事業経緯・計画面積)

埼玉県荒川右岸流域関連富士見公共下水道事業(流域下水道に接続)

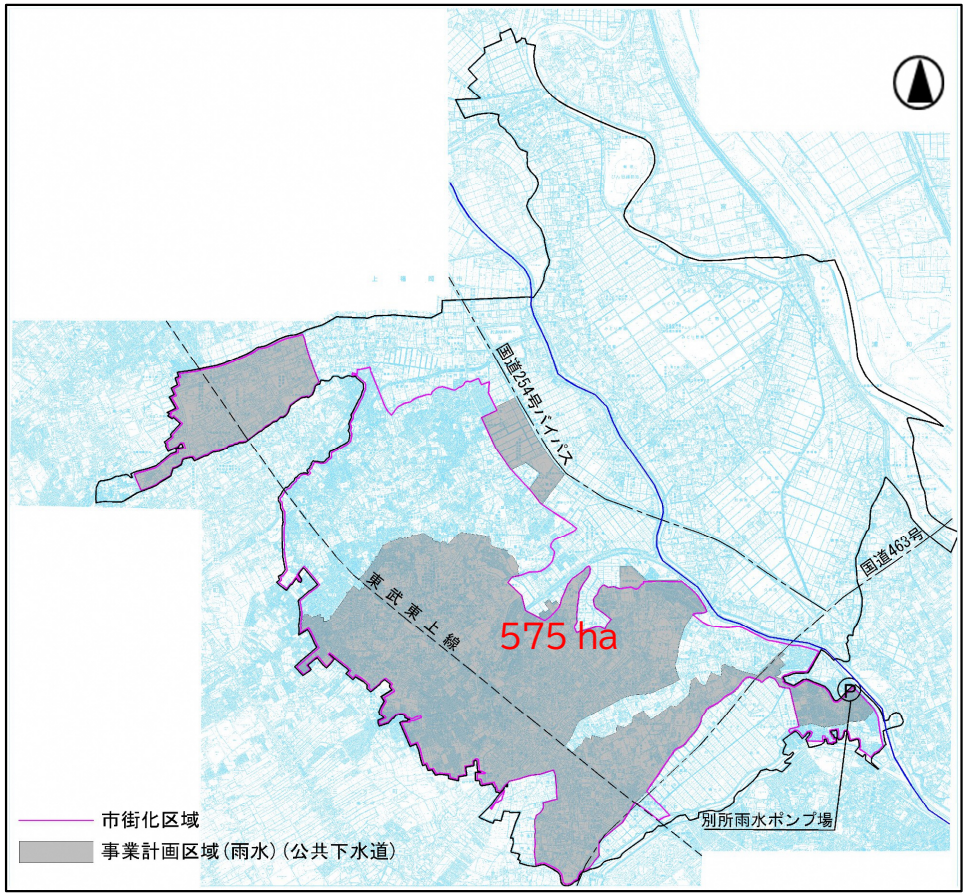
項目	事業着手	事業計画面積
公共下水道	昭和49年度	汚水：963ha 雨水：575ha
特定環境保全 公共下水道	昭和55年度	汚水： 301ha 雨水： －

※令和6年度末時点の情報です。

公共下水道計画区域(汚水)



公共下水道計画区域(雨水)



2. 富士見市下水道事業の概要（整備状況）

下水道の整備状況

項目	内容
整備済面積	汚水：1,105ha（整備率：87.4%） 雨水：　276ha（整備率：48.0%）
処理区域内人口	112,288人
水洗化人口	111,203人　（水洗化率:99.0%）

※令和6年度末時点の情報です。

- 整備済み区域の水洗化率は99.0%に達しており、下水道整備された区域内のほとんどの市民が下水道に接続しています。
- 本市は、これまで汚水事業を優先して実施してきました。

2. 富士見市下水道事業の概要（現有の保有施設）

現有の施設数量

施設区分	汚水	雨水
処理施設	保有施設無し	－
ポンプ施設	31箇所	3箇所
流域接続点ゲート	12箇所	－
樋管・ゲート	－	2箇所
雨水調整池	－	5箇所
雨水幹線	－	4箇所
管路施設	331.1km	57.7km

※令和6年度末時点の情報です。

- 本市下水道は流域関連公共下水道のため、汚水処理施設を保有していません。本市の汚水は、埼玉県が管理する新河岸川水循環センター（和光市）で処理しています。
- ポンプ施設のうち、別所雨水ポンプ場は日本下水道事業団（JS）に改築計画・設計・工事監督業務を委託しています。

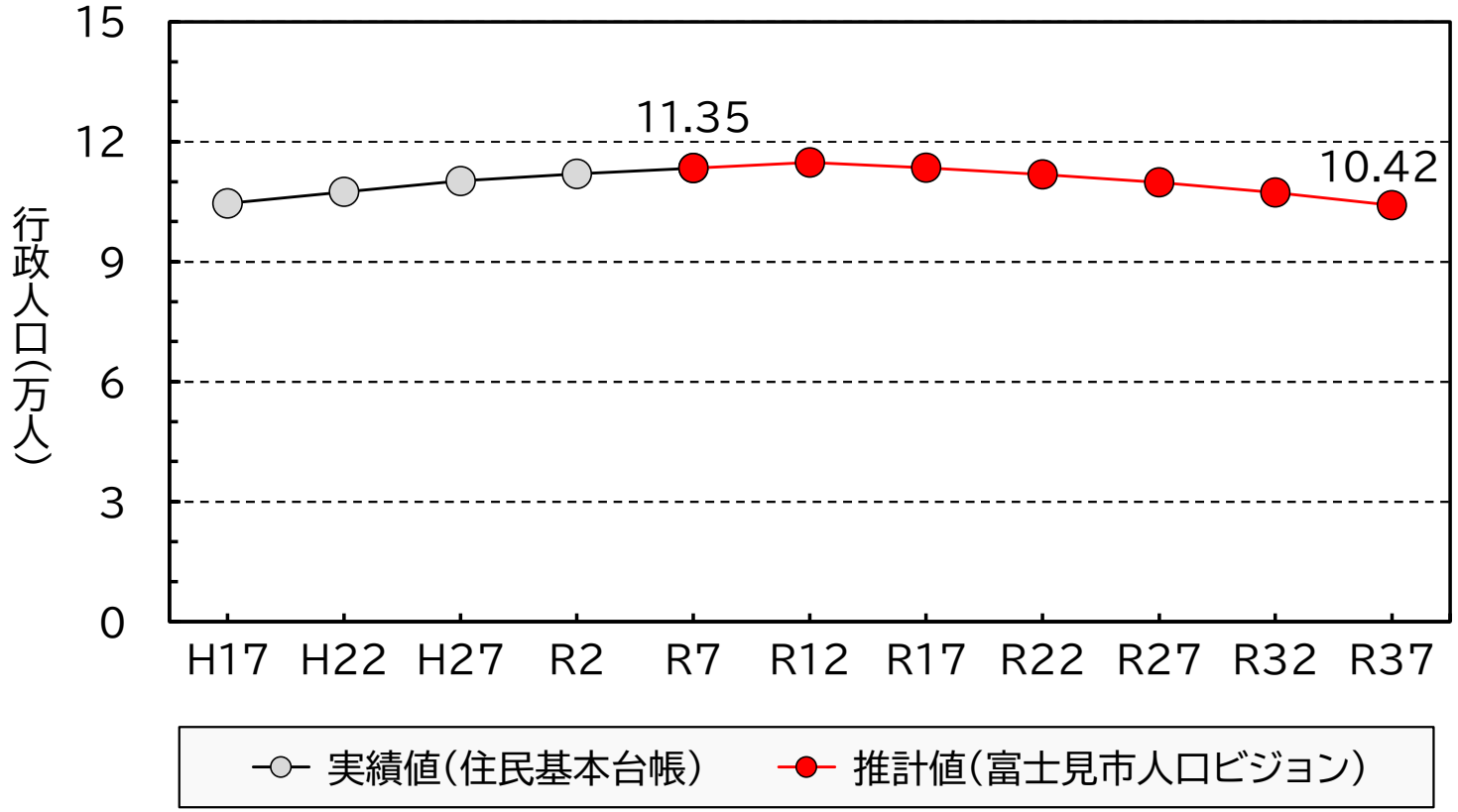


3. 富士見市下水道事業の現況及び課題

※昨年度説明会のおさらい

3. 富士見市下水道事業の現況及び課題(事業環境)

【 行政人口の推移 】

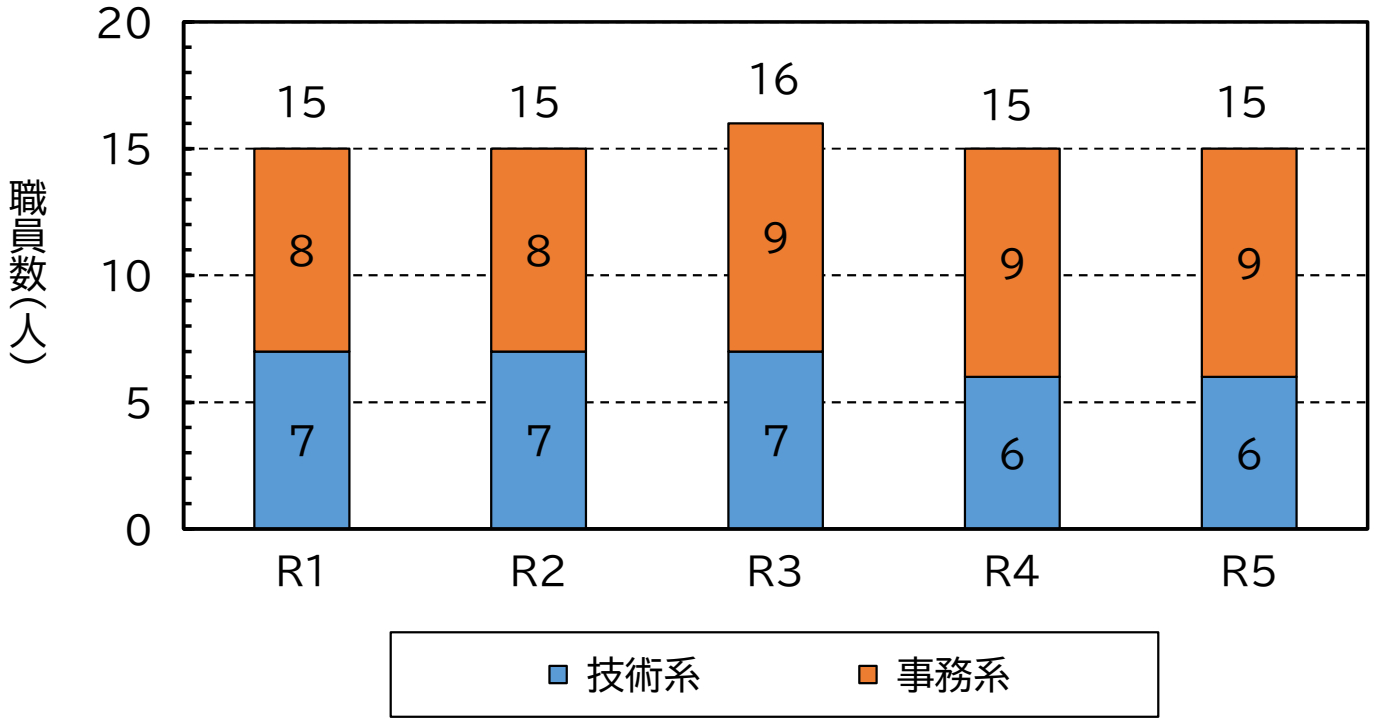


※令和6年度末時点の情報です。

- これまで行政人口は緩やかに増加してきましたが、今後は減少に転じる見込みです。
- 行政人口の減少に伴い、汚水処理水量も減少傾向となる見込みです。

3. 富士見市下水道事業の現況及び課題(ヒト)

【 職員数の推移 】

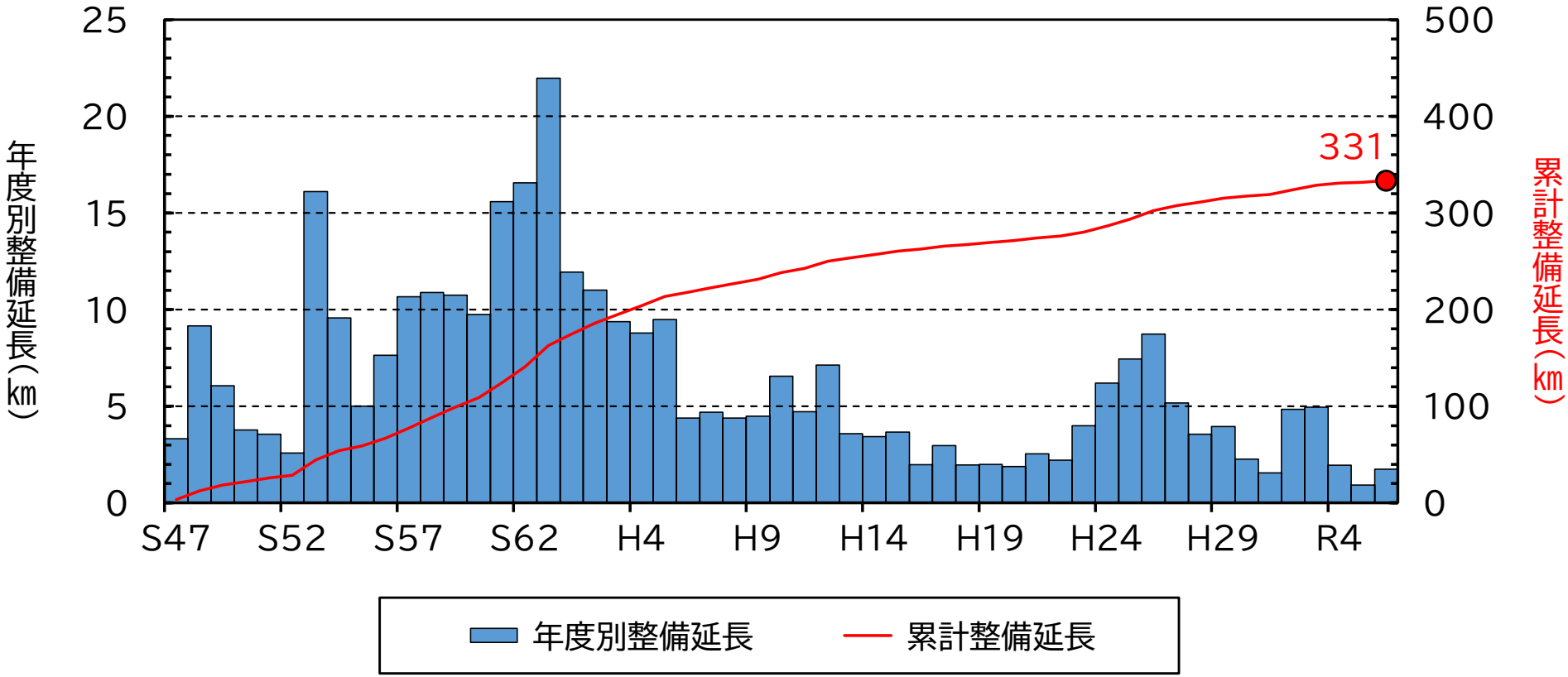


※令和5年度末時点の情報です。

- 慢性的な技術系職員不足と50代の職員比率が高いことから、近い将来、職員の技術力低下が懸念されます。
- 機械・電気設備の技術力を有する職員がほとんどいないため、日本下水道事業団に別所雨水ポンプ場の改築設計・工事監督業務を委託している状況です。
- 直営で担っている窓口業務や電話対応の負担が大きくなっています。

3. 富士見市下水道事業の現況及び課題(モノ)

【 管路施設(汚水)の整備延長(令和6年度末) 】

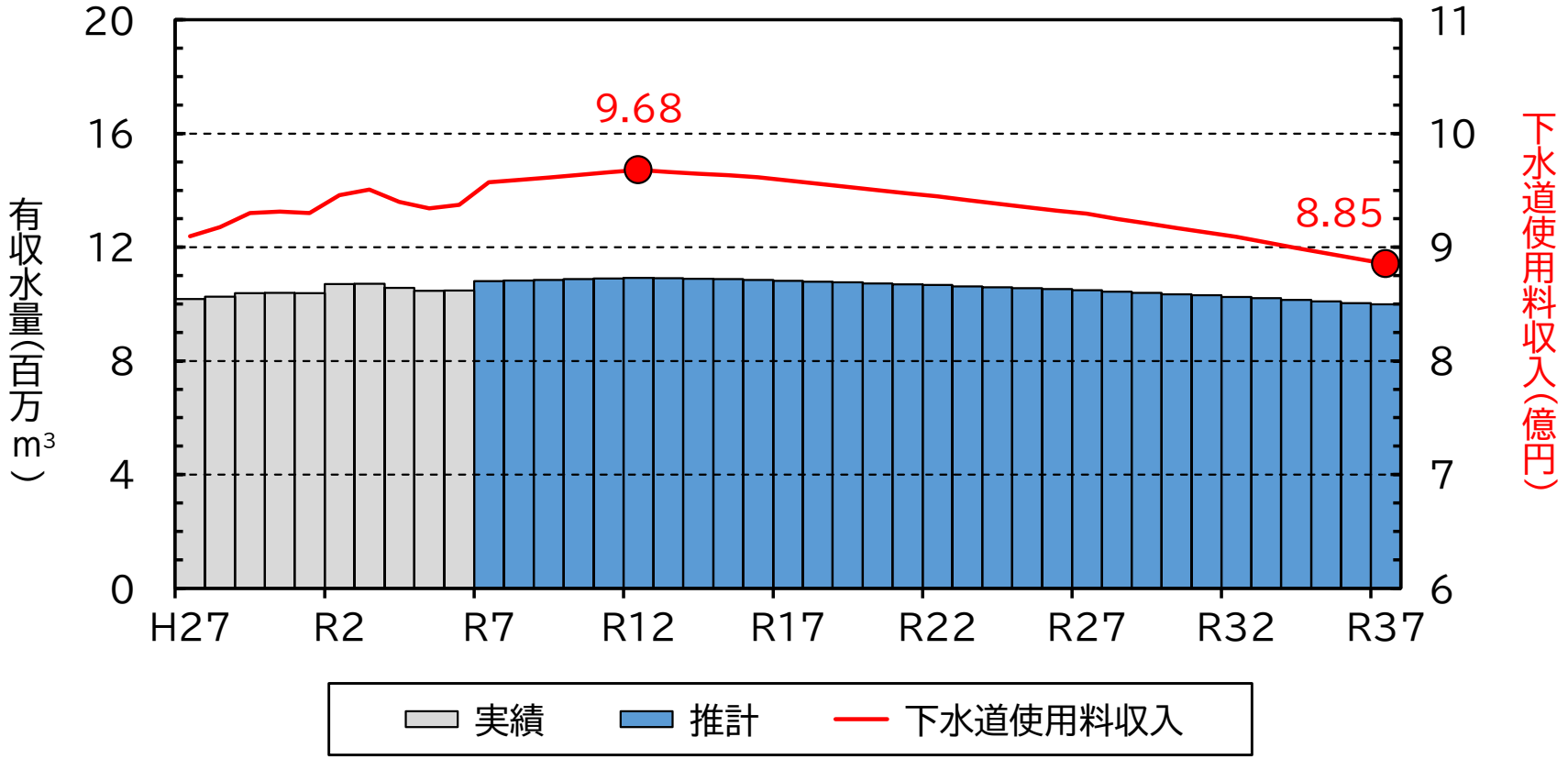


※令和6年度末時点の情報です。

- 管路施設の一部は、整備後50年経過し老朽化が進行しているため、計画的改築の必要性が高まっています。
- 下水道施設のストック増加により、本市下水道全体の維持管理・改築量及び費用は上昇傾向です。
- 施設台帳(管路・設備)の情報管理が十分にできていない状況です。

3. 富士見市下水道事業の現況及び課題(カネ)

【 有収水量・下水道使用料収入の推移 】



※令和6年度末時点の情報です。

- 水洗化人口の減少により、有収水量は今後減少に転じることが想定され、追随して下水道使用料収入は低下する見込みです。
- 労務単価や建設資材の高騰により建設工事費用は上昇傾向にあるため、本市の自己財源が圧迫され、経営環境が今後厳しくなることが予想されます。



4. 令和7年度マーケットサウンディングの結果について

4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について（当初スキーム案）

令和7年度マーケットサウンディングでは、対象施設案として、2案を検討しました。

【 R7マーケットサウンディングの対象施設（案）】
ケース1：ウォーターPPPの対象施設範囲を本市所有の**全施設**とする案。
ケース2：ウォーターPPPの対象施設範囲を**管路施設**に絞り、実施する案。

【 施設別の対象業務（1）】

（「○」：ウォーターPPP対象、「－」：ウォーターPPP対象外 ）

対象施設	汚水・雨水別	業務項目	業務内容	ケース1（全施設）	ケース2（管路施設）
管路施設	汚水・雨水	①計画的維持管理業務	巡視、点検、調査、修繕、清掃、その他維持管理	○	○
		②住民対応業務	現場確認、調査、清掃、修繕、用地管理	○	○
		③問題解決業務	水質検査、水質調査、不明水対策	○	○
		④計画策定業務	ストックマネジメント計画-実施方針、 ストックマネジメント計画-実施計画	○	○
別所雨水ポンプ場	雨水	①維持管理業務	運転管理、保守点検、清掃、修繕、緊急対応、 その他維持管理	○	－
マンホールポンプ/ 逆流防止ポンプ場	汚水	①維持管理業務	保守点検、清掃、修繕、緊急対応、その他維持管理	○	○
		②計画策定業務	更新計画	○	○
雨水調整池/雨水幹線 /樋管/ゲート/ 桜井雨水ポンプ場	雨水	①維持管理業務	保守点検、清掃、修繕、緊急対応、その他維持管理	○	－
		②計画策定業務	更新計画	○	－
流域接続点ゲート	汚水	①維持管理業務	保守点検、その他維持管理	○	－
		②計画策定業務	更新計画	○	－

4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について（当初スキーム案）

【 施設別の対象業務（2）】

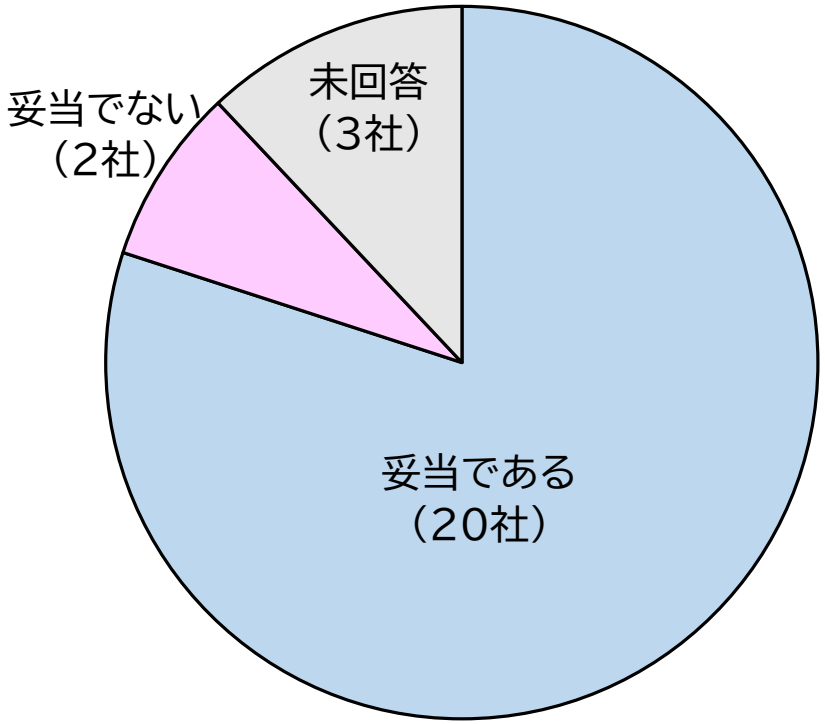
（「○」：ウォーターPPP対象、「－」：ウォーターPPP対象外 ）

対象施設	汚水・雨水別	業務項目	業務内容	ケース1（全施設）	ケース2（管路施設）
その他（全施設共通）	汚水・雨水	①計画策定業務（下水道関連）	下水道関連の計画策定	○	○
		②施設情報管理業務	維持管理情報システム管理	○	○
		③災害対応業務	災害対応	○	○
		④CM（コンストラクションマネジメント）業務	発注・維持管理等のマネジメント	○	○
		⑤統括管理業務	総合窓口	○	○
			計画策定	○	○
			各種届出	○	○
			技術監理	○	○
			会議	○	○
			教育・訓練	○	○
			報告書作成等	○	○
			その他	○	○

4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について（アンケート結果）

①**検討方針（案）**に関するアンケート結果

【 レベル3.5更新支援型について 】



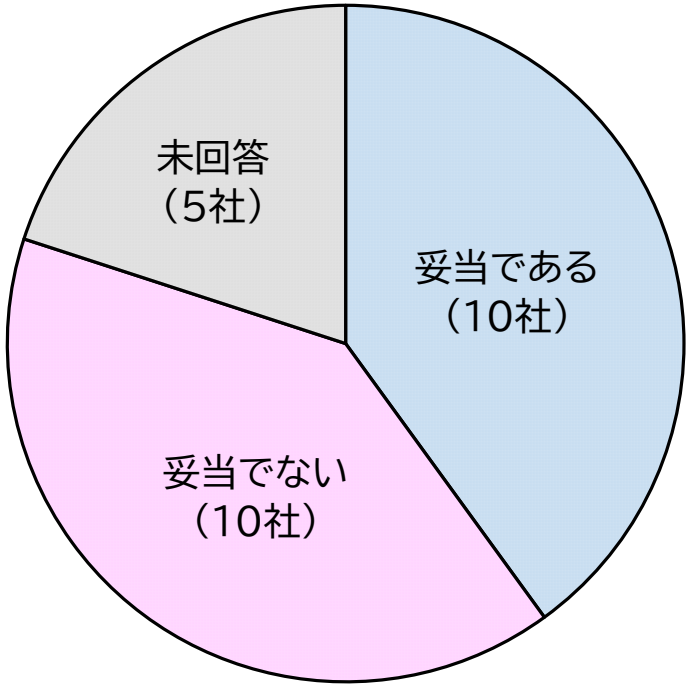
・レベル3.5更新支援型については、「妥当である」が20社、「妥当でない」が2社、未回答が3社となり、「妥当である」とする回答が多数を占めました。

→上記結果より事業方式はレベル3.5更新支援型を採用しました。

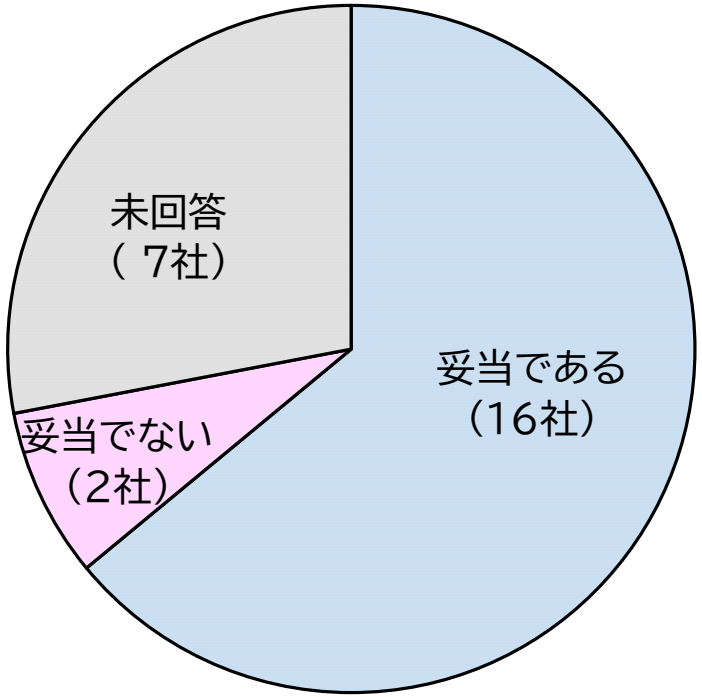
4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について（アンケート結果）

②**対象施設**に関するアンケート結果

【 ケース1（全施設を対象）について 】



【 ケース2（管路施設のみを対象）について 】

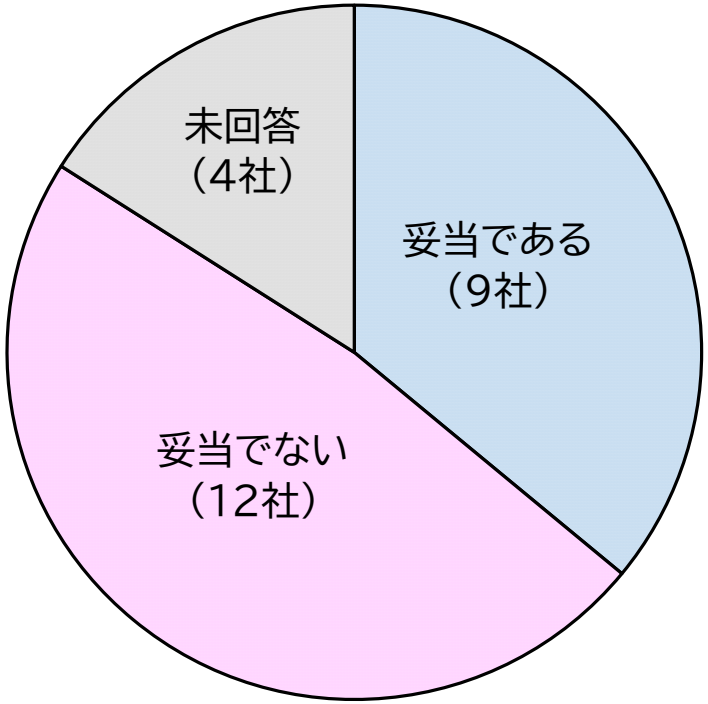


- ケース1（全施設を対象）に対しては、「妥当である」と「妥当でない」が同数という結果となりました。「妥当でない」の回答理由として、雨水ポンプ場を対象施設とすることについて、昨今の気候変動による集中豪雨や台風等の災害リスク上昇を背景に、民間事業者側においてリスク分担に対して懸念している意見がありました。
- ケース2（管路施設のみを対象）に対して、過半数以上の回答が「妥当である」という結果となりました。

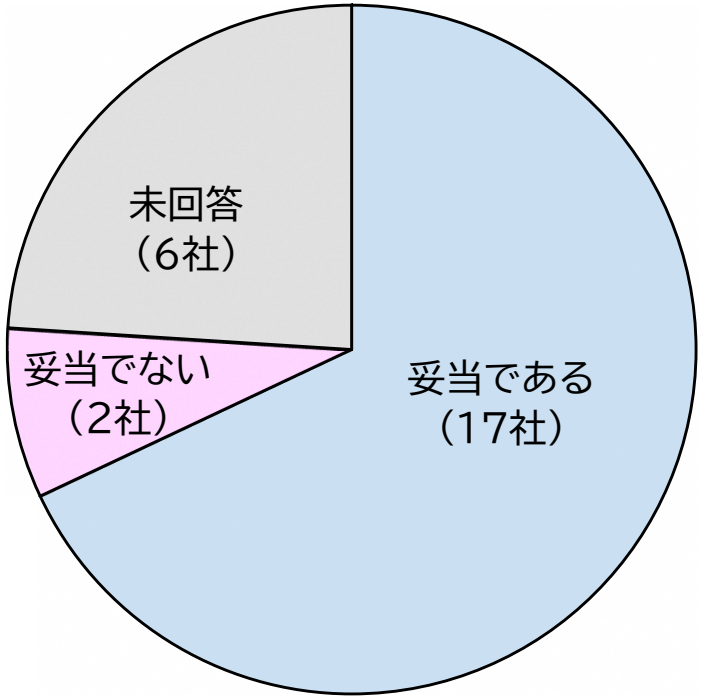
4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について（アンケート結果）

③**対象業務**に関するアンケート結果

【 ケース1（全施設を対象）について 】



【 ケース2（管路施設のみを対象）について 】



・　ケース1（全施設を対象）に対しては、半数近くの回答が「妥当でない」という結果となりました。

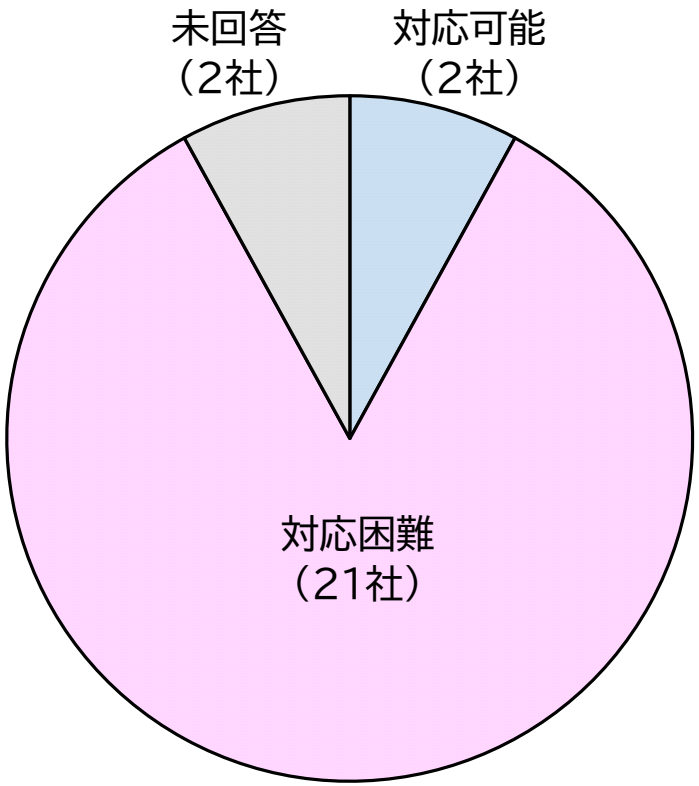
・ ケース2（管路施設のみを対象）に対して、過半数以上の回答が「妥当である」という結果となりました。

→ 上記結果よりケース2（管路施設のみを対象）を採用しました。

4.令和7年度マーケットサウンディングの結果について（アンケート結果）

④対象業務に関するアンケート結果

【 コンストラクションマネジメント業務について 】



・　コンストラクションマネジメント業務は、対象業務に含めることに対し、多くの回答が「対応困難」という結果となりました。

→上記結果よりCM業務は含めないことにしました。



5. 富士見市ウォーター PPP事業スキーム

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム(事業概要)

令和7年度のマーケットサウンディング結果を踏まえて、本市ウォーターPPPの事業スキームは以下のとおりとしています。

(■:本事業スキームで採用・対象)

項目	事業スキーム		現有の施設数量
事業期間	10年間(令和10年度事業開始予定)		
事業方式	□公共施設等運営事業(コンセッション)【レベル4】 ■管理・更新一体マネジメント方式【レベル3.5】		
ウォーターPPPの類型	□更新実施型 ■更新支援型		
対象事業	■流域関連公共下水道 (流域関連特定環境保全公共下水道を含む)		
対象施設	【汚水】	■管路施設 ■マンホールポンプ ■逆流防止ポンプ場 ■流域接続点ゲート	332.8km 27箇所 5箇所 12箇所
	【雨水】	■管路施設 ■雨水調整池(用地管理) ■雨水幹線(用地管理) □別所雨水ポンプ場 □桜井雨水ポンプ場 □樋管 □ゲート	57.7km 5箇所 4箇所 ー ー ー ー

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム（対象業務）

【 施設別の対象業務】

対象施設	汚水・雨水別	業務項目	業務内容
管路施設	汚水・雨水	①計画的維持管理業務	巡視、点検、調査、清掃
		②住民対応業務	現場確認、応急対応
		③問題解決業務	水質検査、水質調査、不明水対策
		④計画策定業務	ストックマネジメント計画-実施方針、 ストックマネジメント計画-実施計画
		⑤改築設計業務	ストックマネジメント計画-改築設計（管路施設）
マンホールポンプ/ 逆流防止ポンプ場	汚水	①維持管理業務	保守点検、清掃、緊急対応
		②計画策定業務	更新計画
雨水調整池/雨水幹線	雨水	①維持管理業務	用地管理
流域接続点ゲート	汚水	①維持管理業務	保守点検
その他（全施設共通）	汚水・雨水	①計画策定業務	下水道関連の計画策定
		②統括管理業務	一元管理、関係者間調整など

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム（想定業務内容①）

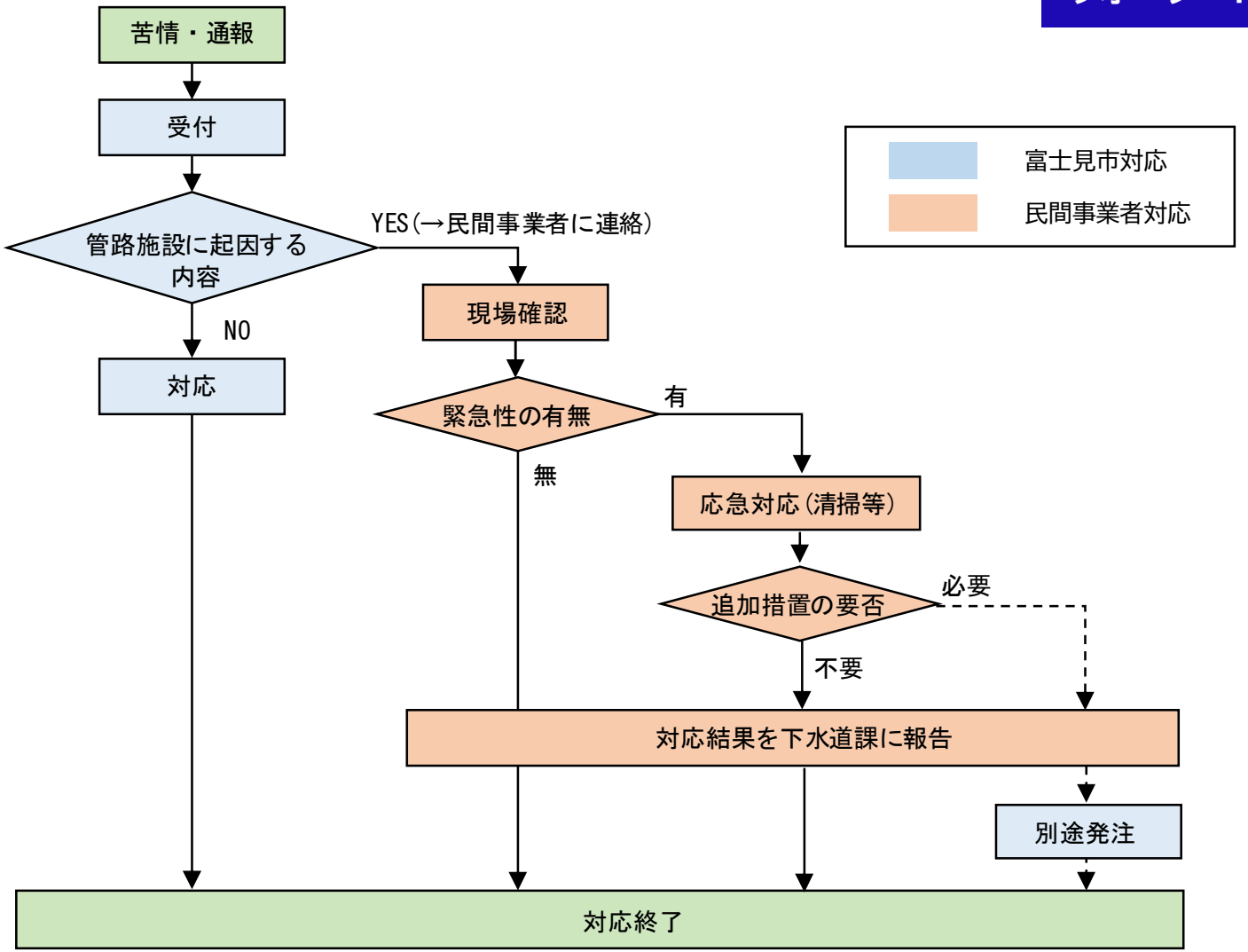
【 管路施設の業務内容 】

業務項目	業務内容	主な業務内容		想定数量（10年間）
①計画的維持管理業務	巡視	巡視		約170km
	点検	マンホール点検		約5700箇所
	調査	マンホール目視調査・TVカメラ調査 等		約100km
	清掃	管きょ等清掃、浚渫 等		約31km
②住民対応業務	現場確認	苦情箇所の現地確認		約250件
	応急対応	高圧洗浄車清掃工（揚泥車、強力吸引車）、 吸泥車清掃工（吸込車、強力吸込車）、 人力清掃、取付け管清掃、軽微な修繕 等		約60件
③問題解決業務	水質検査	特定事業場の水質検査		約130箇所
	水質調査	流域接続点の水質調査		約120箇所
	不明水対策	宅地内桝の誤接続調査		約1800箇所
		スクリーニング調査		約170箇所
④計画策定業務	ストックマネジメント計画 - 実施方針	下水道ストックマネジメント実施方針の見直し		一式（1回/10年）
	ストックマネジメント計画 - 実施計画	下水道ストックマネジメント実施計画の策定（5ヵ年）		一式（1回/5年）
⑤改築設計業務	ストックマネジメント計画 -改築設計（管路施設）	下水道ストックマネジメント実施計画に基づく管路改築実施設計	管更生	約7km
			布設替	約0.4km

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム（想定業務内容②）

【 管路施設における住民対応業務の実施フロー案 】

ウォーターPPP導入後



住民対応業務における民間事業者への委託範囲は、苦情・通報の現地確認から現地対応までを想定しています。

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム（想定業務内容③）

【マンホールポンプ・逆流防止ポンプ場の業務内容 】

業務項目	業務内容	主な業務内容	想定数量（10年間）
①維持管理業務	保守点検	巡視点検、保守点検、法定点検（電気）	1010回
	清掃	スクリーン清掃、ポンプ槽内清掃・汲み取り	630回
	緊急対応	異常通報受電時の巡視、 応急措置（緊急修繕、清掃）	約170回
②計画策定業務	更新計画	改築（更新または長寿命化）に関する計画策定	一式 （1回/5年）

※保守点検は、法定点検（電気）：月次点検120回・年次点検10回を含む。

【雨水調整池/雨水幹線の業務内容 】

業務項目	業務内容	主な業務内容	想定数量（10年間）
①維持管理業務	用地管理	場内清掃、草刈、剪定 等	約24,000m2

【流域接続点ゲートの業務内容 】

業務項目	業務内容	主な業務内容	想定数量（10年間）
①維持管理業務	保守点検	保守点検	120回

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム（想定業務内容④）

【 その他（全施設共通）の業務内容 】

業務項目	業務内容	主な業務内容	想定数量
①計画策定業務	下水道関連の計画策定	雨天時浸入水対策計画、上下水道耐震化計画（下水道のみ）	一式 （各1回/5年）
②統括管理業務	一元的管理	一元的な業務管理 官公庁との協議及び関係法令等に基づく手続き	一式
	関係者間調整	各種会議の開催（発注者向け、JV企業間） 関係機関との調整及び書類のとりまとめ	
	工程管理	業務計画、定例会議	
	管理者の履行確認の対応	履行確認の対応、検査対応、提案事項への対応	
	セルフモニタリング	実施計画書の作成、報告書の作成、継続的改善	
	業務データ管理・情報公開	実施業務のデータ集約、情報の整理、維持管理作業 工事情報の公開	
	住民への積極的な広報活動	住民への周知文書等の作成・配布	
	事業管理	予算・実施費用等の管理、業務間での数量・予算の調整等 インフレスライド、契約見直し対応	
	業務改善	実施結果の分析と課題整理、課題についての改善提案 品質向上、コスト削減、住民サービス向上への取組	
	新たな社会要請への対応	中長期的な事業マネジメントの提案 次期、官民連携事業に向けた提案	
	事業マネジメントの実践	効率的なデータ管理手法の提案・導入	

- 統括管理業務は、ウォーターPPP対象となる施設及び業務の一元的管理に関する内容を想定しています。ただし、現段階の想定のため、今後の検討状況に応じて業務内容を変更する可能性があります。
- 統括管理業務の拠点となる現場事務所の設置は現時点では想定していません。

5. 富士見市ウォーターPPP事業スキーム（事業費）

【 概算事業費（税抜）】（想定額）

対象施設	業務項目	業務内容	概算事業費（10年間）	構成比（%）
管路施設	①計画的維持管理業務	巡視、点検、調査、清掃	420 百万円	31.4
	②住民対応業務	現場確認、応急対応	21 百万円	1.6
	③問題解決業務	水質検査、水質調査、不明水対策	110 百万円	8.2
	④計画策定業務	ストックマネジメント計画-実施方針 ストックマネジメント計画-実施計画	84 百万円	6.3
	⑤改築設計業務	ストックマネジメント計画-改築設計	54 百万円	4.0
マンホールポンプ/ 逆流防止ポンプ場	①維持管理業務	保守点検、清掃、用地管理、緊急対応	210 百万円	15.6
	②計画策定業務	更新計画	34 百万円	2.5
雨水調整池/雨水幹線	①維持管理業務	用地管理	58 百万円	4.3
流域接続点ゲート	①維持管理業務	保守点検	15 百万円	1.0
その他（全施設共通）	①計画策定業務	下水道関連の計画策定	56 百万円	4.2
	②統括管理業務	各種	280 百万円	20.9
合計			1,342 百万円	100.0

- 検討段階における概算金額であり、変更となる可能性があります。
- 令和8年度の労務単価を用いて算出しています。
- 将来の物価上昇を見込んでいない金額です。

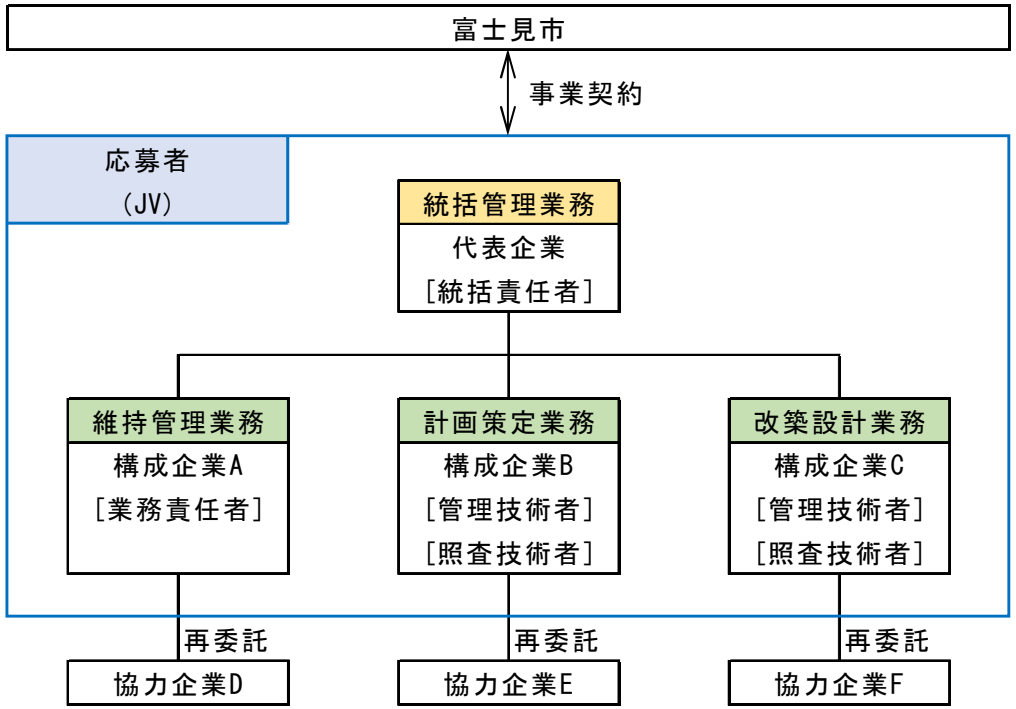


6.参加要件

6.参加要件

【応募者の構成】

- ✓ 応募者は、複数の企業で構成されるグループとします。
- ✓ JV(共同企業体)を設立してください。
- ✓ グループを構成する企業数の上限は任意とします。
- ✓ グループの中から代表企業を定めてください。
- ✓ 1つの企業が複数の業務を兼ねることもできるものとします。
- ✓ 応募者は、業務の一部を協力企業に再委託するときは、本市の承認を得るようお願いします。
  ただし、統括管理業務は再委託不可とします。



【担当者の配置】

①統括責任者

- ✓ 各業務(維持管理業務、計画策定業務、改築設計業務)をまとめる統括責任者を選任してください。
- ✓ 代表企業から選任してください。
- ✓ 各業務の責任者等との兼務は不可とします。
- ✓ 本事業以外の他の官民連携事業との兼務は可能とします。
- ✓ 常駐不要です。

②業務責任者

- ✓ 計画策定業務及び改築設計業務以外の維持管理に係る業務は、P.23、P.25に示す業務内容毎に業務責任者を選任してください。(兼任は可能とします。)
- ✓ 計画策定業務及び改築設計業務は、管理技術者と照査技術者を選任してください。
  (両者は兼任不可とします。)

6.参加要件

【担当者の資格要件】

業務分類	役割（担当者）	資格要件※1
統括管理業務	統括責任者	【以下のいずれか】 ①技術士（総合技術監理部門-下水道） ②技術士（上下水道部門-下水道） ③下水道管路管理 総合技士 ④維持管理業務（管路施設）の5年以上の実務経験
維持管理業務※2	業務責任者	【以下のいずれか】 ①下水道管路管理 主任技士 ②下水道管理技術認定（管路施設） ③維持管理業務（管路施設）の3年以上の実務経験
計画策定業務	管理技術者 照査技術者 （上記の兼務は不可）	【以下のいずれか】 ①技術士（総合技術監理部門-下水道） ②技術士（上下水道部門-下水道） ③ＲＣＣＭ（下水道部門）
改築設計業務	管理技術者 照査技術者 （上記の兼務は不可）	【以下のいずれか】 ①技術士（総合技術監理部門-下水道） ②技術士（上下水道部門-下水道） ③ＲＣＣＭ（下水道部門）

※1：上表のほか、維持管理業務の実施にあたり、法令で定められた資格取得者を配置してください。

※2：計画策定業務及び改築設計業務以外の維持管理に係る業務は、P.23、P.25に示す業務内容毎に業務責任者を選任してください。



7.今後の予定

7.今後の予定

事業開始までのスケジュールは、以下内容を予定しています。

令和7年度（参考）	本年度	令和9年度	令和10年度
導入検討・可能性調査	**公募準備**	**公募・選定**	**事業開始**
• 事業スキーム検討 • 参入意向調査 • 導入効果整理	• 実施方針公表 • 要求水準書（案）公表 • 質問受付	• 公募資料公表 • 参加資格審査 • 提案評価 • 事業者選定	• 契約締結 • 業務引継ぎ • 開始予定

※実施方針及び要求水準書（案）は令和8年12月頃に公表を予定しています。



8.アンケート調査について

8.アンケート調査について

【 アンケート調査の目的 】

事業スキーム（対象数量、概算事業費）や公募条件に対する民間事業者の皆様のご意見を把握し、公募資料の作成等に活用することを目的として、アンケート調査を実施します。

【 アンケート調査で把握する主な内容 】

・事業スキーム（対象数量、概算事業費）に対する意見

・参加資格要件等の公募条件に対する意見

【 アンケートに関する留意事項 】

・アンケート調査の回答内容は、法的拘束力を持つものではなく、今後予定している事業者選定における評価等には影響しません。

・アンケート結果は、後日匿名で回答者が特定されない形でアンケートの集計結果を公表します。

8.アンケート調査について

【 本説明資料に対するアンケート調査の受付期間 】

令和8年10月28日(水)～11月11日(水) の期間で受け付けています。

＜富士見市ホームページリンク＞
https://www.city.fujimi.saitama.jp/kurashi_tetsuzuki/_suidou/gesui/waterPPP.html

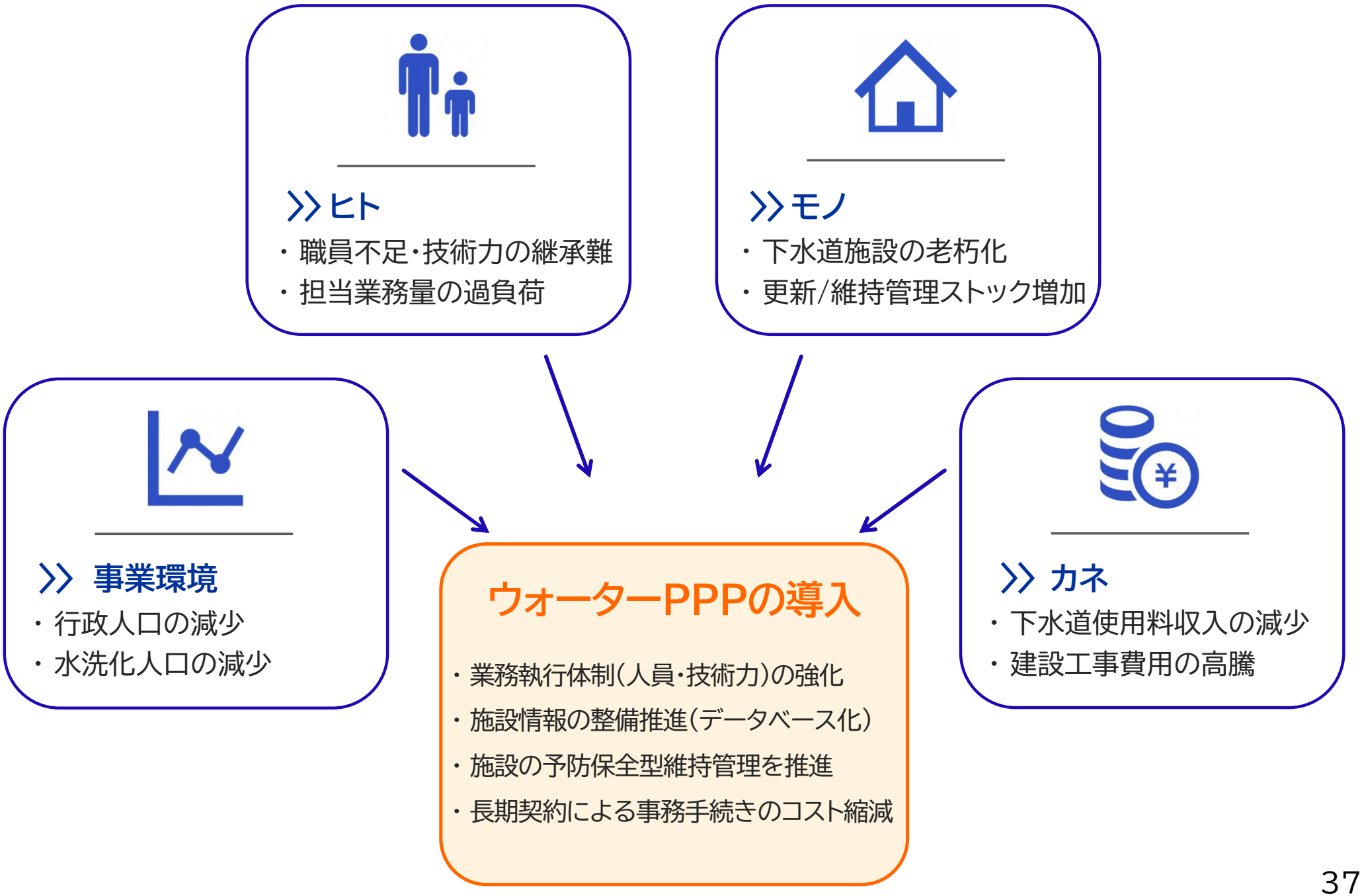
【提出先アドレス】：wppp-fujimi@nakanihon.co.jp
【回答締切】　　：令和8年11月11日(水)17時まで
【提出形式】　　：Excel

本説明資料をご確認のうえ、本市ホームページより「アンケート調査票」を別途ダウンロードしていただき、ご回答いただきますようお願いします。

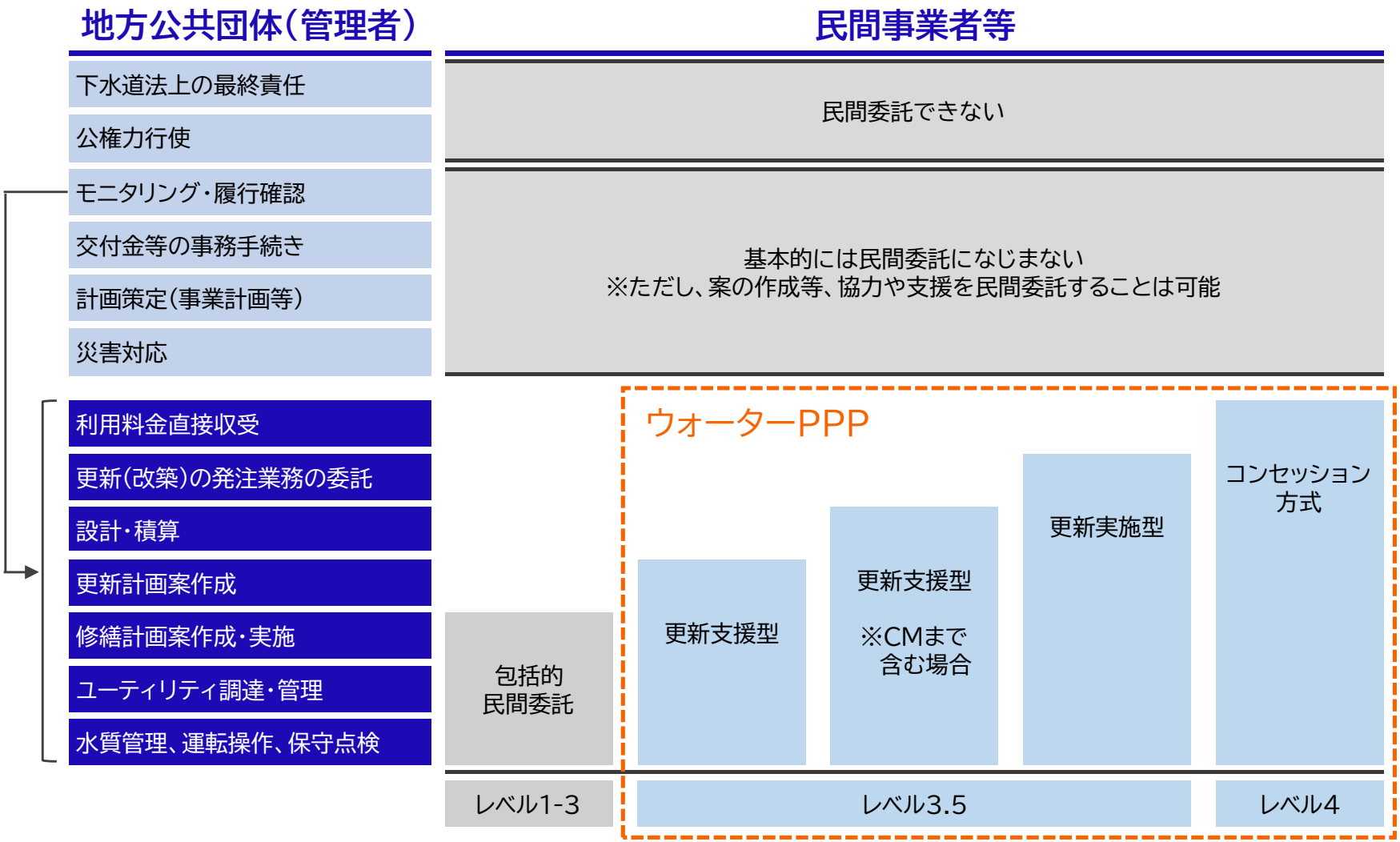


参考. 新たな官民連携方式
「ウォーターPPP」

参考. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」（官民連携方式の背景）



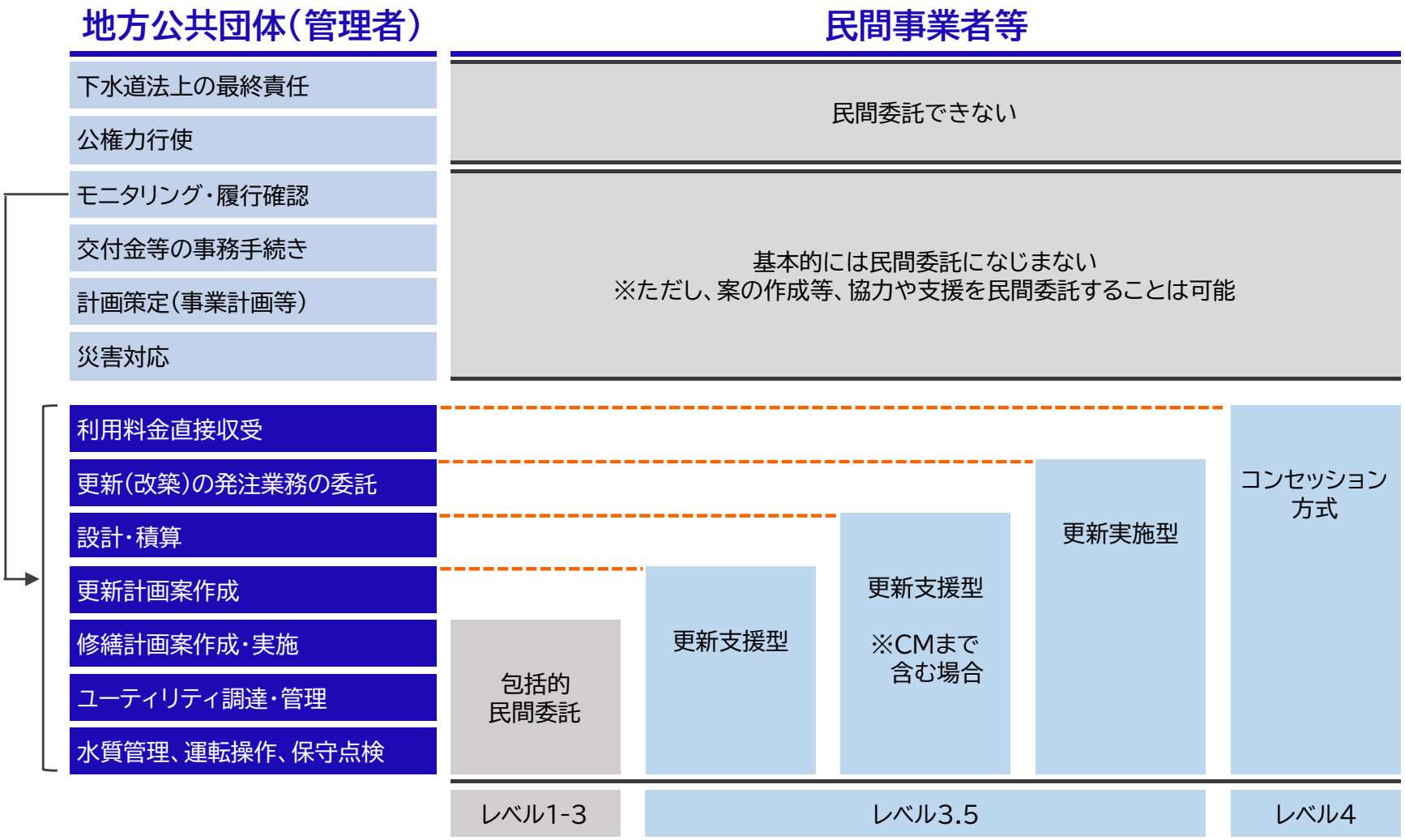
参考. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」(概要①)



(出典:下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン2.0版に加筆)

- 地方公共団体が抱える下水道事業の課題の解決手法の一つとして、上下水道事業の官民連携(PPP/PFI)のレベルアップを図った「ウォーターPPP」が内閣府より新たに公表されました。(令和5年度)
- ウォーターPPPとは、コンセッション方式(レベル4)と管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)を称したものです。

参考. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」(概要②)



(出典:下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン2.0版に加筆)

- コンセッション方式(レベル4)は民間事業者に施設の運営権が設定され、利用料金の徴収まで民間事業者が実施する方式です。(施設の所有権は地方公共団体が保有)
- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)は維持管理と更新工事を一体的に実施する「更新実施型」と更新計画案を作成し地方公共団体を支援する「更新支援型」の2つに区分されます。

参考. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」（レベル3.5の4要件）

① 長期契約（原則10年）

長期の事業期間により民間事業者の参加意欲を促進
（→業務量・雇用の安定化）

② 性能発注

民間事業者によるノウハウ・創意工夫が発揮しやすいよう、満たすべき水準（要求水準）を定め発注
（↔従来は仕様発注）

③ 維持管理と更新の一体マネジメント

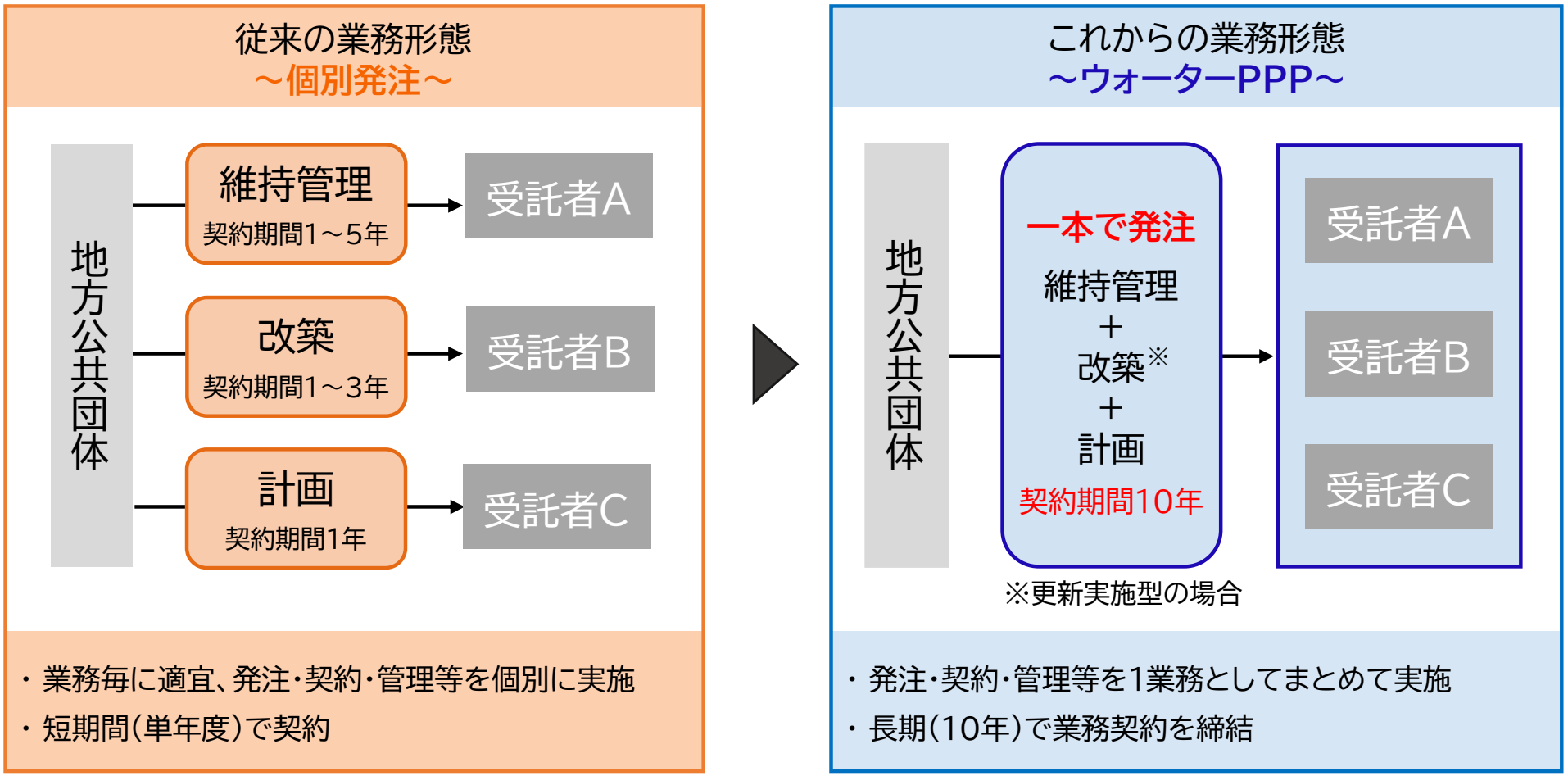
個別発注していた維持管理と更新を一括発注し、効果的・効率的に実施
（→更新支援型または更新実施型を選択）

④ プロフィットシェア

民間事業者によるライフサイクルコスト縮減の提案を促進
（→コストの縮減分は本市と民間事業者で利益を分配）

- レベル3.5を導入する場合は、上記の4要件全てを充足する必要があります。

参考. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」（従来方式の相違）



- これまでは個別に業務発注していましたが、複数業務を一括化して発注します。
- 従来の契約は、短期間（単年度）でしたが、ウォーターPPP導入後は長期間（10年間）の契約となります。

参考. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」(導入メリット)

現状	ウォーターPPP導入後
富士見市	
① 各業務の契約手続きや事務作業が多く、経費が都度発生	① 業務の一括・長期発注により事務負担が減少し、経費が低減
② 維持管理/改築計画の内容調整が都度発生し、非効率	② 維持管理/改築計画が一連で実施され、事業が効率化
③ 請負業者の確保が不安定	③ 請負業者への業務委託が長期的に安定
④ 業務の執行体制(人員・技術力)に不安	④ 民間ノウハウ・人員を活用し、業務負担の軽減・技術力の確保
民間事業者	
① 業務の受注毎に契約手続きや事務作業が発生し、経費が都度発生	① 業務の一括・長期受注により事務負担が減少し、経費が低減
② 業務量が年度により安定しないため、雇用の見通しが不明瞭	② 長期契約により業務量が安定し、従業員の長期的雇用が担保
③ 単年度(短期)の小口契約のため、収益が不安定	③ 長期大口契約により、収益が長期的に安定
④ 仕様発注により、人員・時期・機器・方法等が指定(自由度が限定的)	④ 性能発注により、新技術やノウハウを生かした創意工夫の発揮がしやすくなる